

令和3年度 長崎県総合教育会議

日 時 令和3年11月17日(水) 午前10時～11時30分

場 所 県庁特別会議室

1. 開 会

(事務局)

それでは定刻となりましたので、ただいまから、令和3年度長崎県総合教育会議を開催いたします。

本日の出席者につきましては、机上に出席者名簿を配付しておりますのでごらんください。本日は、会議の構成員の皆様全員にご出席いただいております。

続きまして、本日の会議資料の確認をさせていただきたいと思っております。資料1といたしまして「次第」、資料2といたしまして「出席者名簿」、資料3といたしまして「配席図」、また、参考資料としまして「長崎県総合教育会議運営要綱」、「豊かに育て ながさき子どもたち(長崎県教育大綱)」を配付しております。不足している資料がございましたら、お知らせください。

それでは、議事に入ります前に、中村知事からご挨拶を申し上げます。

2. 知事挨拶

(中村知事)

皆様、おはようございます。きょうは、令和3年度の総合教育会議を開催させていただきましたところ、各員の皆様方には本当にお忙しい中ご出席を賜り、ありがとうございます。また、日ごろから、子どもたちの健全育成のために格別のご尽力をいただいております。厚くお礼を申し上げます。

前回の総合教育会議では、「Society5.0時代に向けての人材育成」など3つのテーマについて協議をいただいたところであります。教育委員の皆様からいただきましたさまざまなご意見、ご提言等については、教育行政に反映をさせていただいているところであり、改めて、こうしたお取組に対して厚くお礼を申し上げます。

ご承知のとおり、大きな課題となっております新型コロナウイルス感染症も現在ようやく落ち着きを取り戻している状況であります。第6波が到来するのかどうか、十分危機

感を持って対応していかなければいけないと考えているところではありますが、今後とも、コロナ感染症の予防・拡大防止に全力を注ぎつつ、一方で、停滞を余儀なくされておりますさまざまな産業分野の回復・拡大も重要な課題となっているところでもあります。この両者のバランスを図りながら、地域の活性化を目指して、力を注いでいかなければならないと考えているところでもあります。

現在の、県内の状況については既にご承知のとおりではありますが、基幹産業であります造船業、プラント関連が非常に厳しい国際競争の中で苦戦を強いられておりました、深刻な状況となっているところでもあります。また、少子高齢化や人口減少の影響を受けて、それぞれの地域社会においても活力低下が懸念されるというような状況であり、また、あわせて、この今回のコロナ感染症の影響によりまして、観光関連産業、飲食業等を中心に、幅広い分野にわたって、経済活動の停滞を余儀なくされる、大変厳しい状況にあるわけがあります。しかしながら、目を転じてみますと、一方で、新幹線の開業、I R の誘致といった大小さまざまなプロジェクトやまちづくりが進められているところでもあります。産業分野においても、造船業、プラント関連産業、非常に厳しい状況ではありますが、これにかわる分野として、これまでもございました半導体関連分野においては、需要に応じきれないといった状況も見られており、また、あわせて、AI・IoT・ロボット関連、航空機関連、さらには、ヘルスケアやメディカルといった分野において、新しい動きも得られつつあるところでもあります。

また、皆様もお感じいただいていると思いますが、コロナ感染症を境に、人々の暮らし、経済活動も大きく変革をしつつあるものと受けとめているところであり、これまでは、対面をベースに、生活、ビジネスが展開されてきておりましたけれども、一気に、非接触型へ転換が図られているところでありまして、数多くの企業関係者の皆様方のお話をお聞きしましても、いわゆるリモートワーク、企業によっては、環境次第でありますので、95%が既にリモートワークに展開しているという企業も見られるわけがありますけれども、アフターコロナの時代にどうなっていくかというようなお話を差し上げたところではありますが、全部が全部、リアル形態に戻っていくことはないだろうと、少なくとも3割前後は、やっぱりそういった働き方というのは定着をしていくのではなかろうかというご意見を数多くお聞きしているところでもあります。したがって、このコロナをきっかけに、デジタル化でありますとか、人々の暮らしの在り様といったものが大きく変わりつつある。まさにそういう意味で、長崎県においては、まちが変わる、産業が変わる、生活や時代、社会が

変わるという、3つの大きな変革の時期を迎えているんだと、こう考えているところでもあります。

そういった大きな変革をしっかりとチャンスとして生かして、県内の活性化を目指していかなければいけないということで、県においても、「人・産業・地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり」を基本理念に掲げながら、新しい総合計画を策定したところであり、これからは、そうした理念のもと、基幹産業の創出に一層力を注ぎ、地域で活躍する人材の育成、あるいは、産業の担い手となって地域全体を支えていただくような取組を一層加速化させ、さまざまな課題を解決しながら、地域の発展のために全力を注いでいかなければならないと考えているところでもあります。これからも、若い方々が長崎で暮らしたい、長崎に残って仕事をしたいと思っていただけるような、魅力ある産業・地域づくりを進めていかなければいけないと思っております。

きょうは、そうした中で、2つの論点についてご議論をいただければと思っているところでもあります。1つは、高校教育の在り方です。少子化も相まって、離島半島地域を中心に、小・中規模の高校では、さまざまなニーズを抱えた子どもさんたちが進学をしてこられるわけがありますけれども、地域の小・中規模校では、そうした個々のニーズに十分対応できるのか、ややもするとカリキュラム、あるいは指導が画一的になって、個々の児童生徒のニーズに十分応えきれていないのではないかという課題認識もあるというふうにお聞きしているところでもあります。一方、また、普通科高校では、商業や工業などの実業系高校と比べますと、明確な職業感がないまま進学をしてこられている子どもさんたちも少なくないという話をお聞きしているところでもあります。そうすると、一つの進学のためといった出口のみを目標に学校生活を送られているような子どもさんもあるのではないかといった課題があるものと受けとめているところです。

また、2点目の論点でありますけれども、先ほども申し上げました、「Society5.0」の時代に対応して、こういった時代を力強く、たくましく生き抜くことができるような子どもたちを育てていく必要があるものと、こう考えておりますけれども、ICTをどううまく活用しながら、そういった時代に求められる能力を備えた子どもたちを育てていくかということは、非常に大きな課題になってくると考えているところであり、そういった点においても、皆さんのお知恵を拝借できればと考えているところでございます。

きょうは、「令和新時代に求められる普通科高等学校教育の在り方」について、2点目は、「ICTを活用した新たな教育の形」について、ぜひ活発なご議論を交わしていただき

いと考えているところであります。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

(事務局)

中村知事、ありがとうございました。では、ここから、知事に議事の進行をお願いいたします。それでは、中村知事、よろしくお願いいたします。

3. 協 議

協議テーマ 令和時代に求められる普通科高等学校教育の在り方

(中村知事)

それでは、よろしくお願いいたします。先ほど申し上げましたように、県内における普通科高校と申しますのは、都市部に位置する大規模校、そして、離島や半島地域に位置する小・中規模の高校と、大きく2つのタイプに分かれています。

都市部の大規模校では、大学進学へのニーズに応えるために、2年次から文系・理系に分けるなど、大学への合格が目標になって、指導の重点がいわゆる卒業後の進学に置かれる傾向があると思っています。一方で、離島半島の小・中規模校では、多種多様な進路ニーズがある中で、カリキュラムが画一的、そして、指導が一斉的になって、生徒の個別ニーズに十分応えることができているかどうかという悩みがありと受けとめております。

そういった中で、普通科高校において、将来、変化の激しい社会を生き抜いていくためには、生徒にこういった資質・能力を備えていただくことができるか、どういう取組が必要になってくるのかといった観点、あるいは、保護者の方々、あるいは生徒自身、さまざまな希望進路実現への期待がある中で、生徒の皆さん方が主体的に学び、挑戦する意欲を育む高校教育というのはどのように実現していけばいいのか、そして、子どもたちが主体的に学んで、自ら力を養っていけるような環境をどうやってつくっていくのか、そういった観点から、ご議論をいただければと考えているところであります。

難しい課題だと思えますけれども、どうか忌憚のないご意見をお聞かせいただき、これからの特色ある高校教育をどう展開していくのかということをご議論いただきたいと思っております。いかがでしょうか。

(廣田委員)

口火を切らせていただきます。従来の普通科高校教育というのは、都市部は、もちろん、おっしゃったように、大学進学を前提として教育を行っていくということで、私が教えてきた経験の中でも、入学したては、ほとんどの生徒が、例えば、文系、理系っていう区別もはっきりつけらんっていう状況で入ってきている生徒たちが多かったような気がします。2年生のころになって、進路指導をしながら、文系、理系というふうに分かれて、それから、大学を選択していく生徒が多かったんですけど、ただ、長崎県の進路指導の教育というのは、高等学校の先生方が、進路指導研究協議会という組織をつくっていただいて、そこで、本当に有効な進路指導を行って、例えば、五島とか、上五島とか、対馬とか、壱岐とか、そういう学校からも、難関校に、例えば、東大とか京大とかに入っていくような生徒も育っていくというような、そういう意味での従来型の出口の大学進学指導という面では、私は成功してきたんじゃないかと思います。ただ、いかんせん、人口減少によって、はっきり言うと、総数的な数という形には、なかなか長崎県の状況からして難しいものがあると思うんですけども、私は、大きな拠点である進学校の数を減らさん限りは、そういう一定数の数を確保できていけるんじゃないかと思うんですけど、いかんせん、今の社会情勢から見た、はっきり言うと、半分以上の職業がもうなくなっていくという、大学を卒業するころには、今まで自分が描いていたような職業が果たしてあるのかと言われる時代になってきているんで、もう私たちが習ってきた時代の教育では、本当についていけないという気がします。

だから、今、東高とか西高がやっている、例えば、西高であれば、スーパーサイエンスハイスクール事業とか、東高であれば、英語に特化したものを設けて、一定の課題を設けて、その3年間の中で一定の成果、課題を発表していくというような教育を行ってきている学校もできているんですね。それから、今度は、県教委が打ち出した松浦高校のように、地域と一体になった普通科教育というようなことを始めていますので、今から求められるのは、従来の文系、理系みたいな学校の在り方じゃなくて、学校として何か一つの特徴を見つけて、そこに課題を探求して解決していくというか、一人一人でもいいし、グループでもいいし、そういう解決能力ができるような生徒を育てていくということと、もう一つは、社会全体として学び直し、リカレント教育というんでしょうね、社会情勢が変わってきたときに、学び直しがいつでもできるという制度をつくっていかないと、それはやっぱり普通科の中にもつくっていかないといけないんじゃないか。だから、3年間教えますよということじゃなくて、社会情勢によってはこういうこともやっていける。先日、移動教

育委員会で、鶴洋高校、元水産高校、そこに行ってきたんですけど、びっくりしたのは、そこでドローンの教育を行っているんですね。そういう生徒たちが、ある程度一定の資格をとって、ある意味、その生徒たちは、ドローンを扱うような企業に就職が決まっているという状況も出てきているので、あそこは総合学科の学校ですけれども、そういうことをやっていけば、そういう就職にもつながっていくことができるんじゃないかと思うんですね。なかなか難しいんですけど、そういう自ら、自分で、3年間の中に探求をして、何か作品を仕上げるとか、論文を書くとか、そういうことを普通科もやっていかないと、工業高校は意外とやっているんじゃないかと思うんですね、そういうことを。そういう教育がやっぱり普通科の中にも必要ではないかなという、そういう感じを持っています。

(中村知事)

ありがとうございます。ほか委員の方、どうぞ。

(小松委員)

私は、普通科に関する課題をいただいて、最近、日本が世界におけるいろいろな相対的地位が落ちてきているというようなこと、それは前々からずっと気になっていまして、その観点で申し上げますけれども、とにかく、今は、中学卒業の90%が高校に行って、それから、70%を超える生徒が普通科に存在しているという状態ですけれども、後の将来進路を決めていなくて、大学とか専門学校に進んでいく。それが有利だからということらしいんですけども、どうも、そういう中でアンケートをとると、授業がおもしろいという生徒の割合が1年次には75%ぐらいあったのが、2年次になると55%ぐらいまで落ちてしまっているというデータもあるみたいですね。今のように、いわゆる出口に係る教科のみを学習して、将来何をやるのか、将来どんな職業につきたいかというような目標のないまま、大学とか企業に入ってきているというような状況がずっと続く、こういう状態は、いわゆる日本の大学のランクの低下とか、先端技術における日本企業の地位の後退とか、優秀な研究者の方が海外に流出するとか、そういうものが原因の一つになっているのであれば、これは由々しきことだなと思っている次第です。

そういうことを常に考えているわけですけれども、民間企業で、大学生の採用面接をやってきたところで、常に残念だと思ってきたことは、ほとんどの学生さんが、自己PRしてくださいというときに、大概やっぱり学生時代にアルバイトをやったんだと、そこで

ういうことをやったんだということばかりなんです。ほぼ9割方がそうです。とにかく学校でどういうことを学んだとか、研究して、どんな課題に取り組んだというような生徒がほとんどまれだというようなことが、非常に心配ではありました。ですから、私は、入社式でのオリエンテーションでは皆さんには言うんですけども、残念ながら、皆さん方がやってきた学問は、会社では通じないよと、レベルが違うよと、会社は、これから要するに鍛える道場だと思ってくださいと、今からが本当の勉強だと思ってくださいというふうに訴えてきたんです。

そういうことをやってきたわけですけども、じゃどんな人材に来てほしいかということなんですけれども、当然、社会性を持っている生徒さんというのは当たり前なんですけれども、1つは、先輩方やお客様と業務を通じて、問題点とか課題、それを発見して、かつ発信もできる人、まずそれです。2つ目は、根拠あるデータを使って、解決策を生み出して、それを提案できるような人材。それから、3つ目は、いろいろな制約がある中でも、妥当な方法で変化をつくり出して、それを植えつげできるような人材、こういう人たちがやはり企業にとって、来てほしい人というふうに思っています。いわゆる基礎的な読解力とか洞察力、好奇心などは当然なんですけれども、リーダーシップとか、困難に立ち向かうような胆力ですね、それから精神力、それから、失敗をしたときにどう立ち直って、またさらに挑戦するかと、そういう力、それから、当然、最後にやっぱり体力なんですよ。そういうものをきちっと持った生徒さんが来てくれればいいなと思っております。

学生時代にどんな訓練を、経験を積んで、将来、自分が何をやりたいかとか、どんな仕事をしたいか、どういうふうに社会に貢献したいかというような、夢とか目標を持ってきてくれる生徒さん、また、それを育ててくれる普通科を期待したいと思っています。

以上です。

(中村知事)

ありがとうございます。今のお話は、高校教育だけじゃないですね。大学教育でも一貫した人材育成の在り方そのものに対する、日本の在り方がこれでいいのかというふうな気がいたしますね。ありがとうございます。

(黒田委員)

私の意見も、小松委員とほぼ同じなんですけど、この時期においては、このグローバル

社会というのは完全に突入し、「Society5.0」と言われるような時代に入っておるわけですが、今、企業、あるいは大部分の組織はそうだと思いますが、グローバル化視点を持って経営、あるいは活動をしなければ、効果的な成果というものは上げられない、そういう時代になっておると思っています。したがって、企業が求める能力、人材という、まずその底流に通底するものは、やはりグローバル化の視点というものを高校教育の中にも入れていくべきだろうと。今、県の方も推奨されているように、SDGsとか、あるいは、経営の面では、ESGというふうな発想を掲げられていますけど、こういうものを、やはり企業は、もちろん組織としても、あるいは高校教育の中で、それは入れていくべきであると思っています。そうしないと、なかなかグローバル化人材というものは育たないんじゃないかと、目先のことだけ、ローカルもローカル、枝葉末節のことだけの視点になってしまう。そういうおそれがあるというふうに思っております。そういう意味で、企業が求める能力というのは、ちょっと考えてみますと、やはりそういったグローバルの視点で物事を考えていくということと、課題の認識力ということ、それから、言語力を含めたコミュニケーション能力、そして、情報を入手し、分析をし、それを活用するためのインテリジェンスと申しますか、分析能力と申しますか、そういうものが必要である。それから、あえてもう一つ申し上げますと、このESGもそうですけれども、ガバナンス、やはり組織を構築し、管理、統治能力というんですかね、そういうものを学んでいく、そういう個の能力というものがこれからの高校生にも、高校生に応じたそういう視点での能力というのが要求されてくるのではなかろうかというふうに思っております。やはり小松委員がおっしゃったように、視点をもうちょっと上げないと、ガラパゴス化した中では、なかなか世界に通用するような、競争できるような優秀な人材はやはり生まれてこないんじゃないかと思っています。

そういう観点に立ちますと、先ほどおっしゃいました、この間、鶴洋高校に行きましたけれども、移動教育委員会の中で、生徒たちと交わる機会があるわけですが、この高校生というのは非常にすばらしい感性を持っておりますね。恐らく、人生の中で、これほど純粹ですばらしい感性を持つのは高校生の時代じゃないかと思われるぐらいにいい感性を持っているんです。その感性をいかにこういうグローバルな視点で、社会に有用な能力をつけさせていくかというところを、やはり研究をしてくれるだろうというふうに思っております。

以上です。

(中村知事)

ありがとうございます。どうぞ。

(伊東委員)

私は、大学で学生を教えている立場で、高校生というものを考えることはあるんですけども、授業をやっているときに、結構問いかけというか、アクティブラーニングをしてもらっています。その中で、何をやるために大学に来たの、とか、自分はどういう人間になりたいのかということ聞いたときに、はっきりした回答が出てこない。なぜ長崎大学に来たかと言ったら、ちょうど成績がそこら辺でよかったんでという、そういう回答なんですけど、もう少し、大学に入るときに、自分のやりたいことを割としっかり持っていて大学に来てもらいたいなというのが、かなり感じています。どうしても、日本全体の制度として、理系、文系というもの、そういうふうに分けて、その自分たちの進路というのを考えていかないといけないというところはあるかと思うんですけども、理系に進んでも、文系に進んでも、将来、何か、例えば、経済学部に行っても、すごい統計学を勉強する方もいらっしゃるし、理系に行っても、書く力が求められる、そういうことで、私たちは、「リケジョ」とかで、高校生とかにも話すんですけども、決して、理系は理系、文系は文系だけの教育ではなくて、理系は勉強しながらでも、文系の力をちゃんと養っていようねとか、逆のこともそうだし、そうすることによって、自分の世界がよりもっと豊かなものになっていくよという話をよくやっております。ですので、そういう少しゆとりのあるというか、進路を選んだ中でも、そういうところにも目を向けて、自分の将来を広い視野で見れるような、そういうことをやっていただきたいというのは、高校の授業とかでも思うところなんです。

あとは、そのアクティブラーニングを大学でやっておりますけれども、実際、実施するときに、そこにずっと入ってくれる学生さんと、なかなかそれができない学生さんといまいます。こういうの高校でもやっていたという話とかも聞きますので、そういうところで、経験をしているということは一つの大きな力になって、自分で課題を見つける、そして、課題を解決するという、そういうものをある程度トレーニングを受けて高校を出ていくというのは、大きな力になるのじゃないかなと思っております。ですので、高校時代に、そんなに本格的なアクティブラーニングじゃなくてもいいですので、いろいろなところで、

少し考えていただけるような、そういう機会を与えていただければ、大変ありがたいかな
と思っております。

以上です。

(中村知事)

ありがとうございます。森委員。

(森委員)

私は、ちょうど息子が、普通高の高校1年生に入ったばかりなんですけれども、この前
息子と話していて、本人が言ったのが、高校に何のために入れたのか、ちょっと目的がわ
からなくなったというか、行きたい大学があって入学はしたものの、やっぱり今から3年
間のモチベーションの維持をどうやっていけばいいのか、正直悩んでいるってところで、
やっぱり、短期的、長期的な課題研究だったりとかいうところに取り組んでいけるよ
うな環境をつくっていかないと、ただ勉強をするっていうために学校に行くという形にな
ってしまうのかなというのは、息子と話していて感じたところなんですけれども、普通高
って、どちらかというと、大学進学ありきで入っている子たちが多いので、社会とつな
がる機会が、実業系の高校と比べるとかなり少ないなと感じています。そういう意味で、成
功体験や失敗体験、あとは、他者から認められたり、必要とされたりする体験というのが、
ほかの高校の生徒と比べるとどうしても薄くなりがちな感じがします。ただ、大学進学と
いうところがあるので、大学に行って、そういうことを学び、経験すれば、社会的に役立
てる人間になれるのかなとは思ってますけれども、やはり進学も学力と関係してきますの
で、先ほど伊東先生がおっしゃったように、自分の学力がそこら辺だったから来ましたと
いうような子も出てくるといところで、そういう子たちにも、進学した大学でモチペー
ションを、自分がどういう人間になりたいのかとか、どう社会に役立っていきたいのかと
いうモチベーションが持てるような教育というのが高校の間にできるとすごくいいのかな
と思う反面、やはり進学ありきの学校ですので、あまりにもそちらに行き過ぎると、今度
は学力の方の担保といところが弱くなるのかなと。あと、あまりにも高校の現場にいろ
いろなものを求め過ぎると、現場の先生たちがきつくなってしまうのではないのかなとい
う懸念もあります。

先ほど、アクティブラーニングという話をされていたんですけれども、自分たちの時代

とは違って、小学校のときからタブレット端末を使って、グループで研究して発表するという機会もかなりふえてきているので、みんなで考えてつくり上げて、意見を言うという機会は大分ふえてきているのかなとは感じます。なので、今後、もっともっとそういう意見を言える子というのが出てくるんじゃないかなとは思ってはいます。

以上です。

(中村知事)

ありがとうございます。教育長。

(平田教育長)

大きく、今、おっしゃられたようなことを、普通科の中で考えてみると、キーワードとして2つある。一つはキャリア教育ということと、進路指導ということの整合性というか、普通科の学校の中では、進路指導は行われているけれども、先ほど、小松委員や、各委員の皆さんおっしゃったように、キャリア教育ということがどれほど行われているのかということ。本来、進路指導というのは、そのキャリア教育の中の一つというか、どういう自分を目指すのかとか、何をやりたいのかということの中で、進路指導というのは本来出てくるはずですので、本来一緒のものではなくて、実は、これは調べてみたら、文科省もそう言っている。キャリア教育と進路指導というのは本来同じものだと言っているんですが、現実の普通科の教育を見ると、結局、進路指導というのは、先ほど話ありましたが、今の成績はこうだから、こういう大学、あと、文系、理系だからこうだというような感じの進路指導になってはいないかという。そのキャリア教育というときに、職業的なところでいくと、どうしてもまだすぐ就職するわけではないので、一たん大学に行きますから、職業感をすぐ持てとか、どういう職業につきたいかということを選べと言っても、それは無理な話なので、もう一つは、職業的な面と社会的な面があると、キャリア教育の中では言われています。職業的な自立、職業的な参加の点と、社会的な参加の点があると、進学校の中では、社会的な参加、とりわけ、ふるさと教育であったりというようなことも今、取り入れていっていますけれども、そういう中で、社会的な参加の面、先ほど森委員おっしゃいましたが、どうしても普通高校と社会とのつながりはないという、職業系の高校はかなりあるんですけれども、普通科の高校に行くとほとんどないというのが、特に進学校はないということもあって、そういうことを通じて、社会参加、社会的な自立の面でのキャリア

ア教育というのは進んでいない。そういう中で、職業感等々の育成も図っていくというようなこと、そういうことで、キャリアを形成していく中で、引き続き将来の自分のキャリアというものを考えていくきっかけづくりであったりというようなことが必要じゃないかなと思っています。それと、進路指導を整合させていくと。ある学校では、具体的に、そのやり方を、進路探求と課題探求というような言い方にされている高校もあるようです。つまり、自分の進路を探求すると、一つは。と同時に、自分の進路だけを考えても、そう簡単に考えられるわけではないので、先ほどから出ている、社会とのつながりの中で、課題探求をするということを通じて、あわせて自分の進路も考えていく、自分の将来の在り方も考えていくというような取組を学校の中で取り入れているケースもあるようです。そういうことも、先ほど、話にあった、東高とかがやられている、ワールド・ワイド・ラーニングとか、あるいは、佐世保西高も、ふるさと教育、ふるさと創生大作戦、そういうようなことというのは、今現在そういう取組が進んでいるところもあるんですけども、今からはそういう取組と、先ほど言ったような進路探求、キャリア教育、キャリア育成とをきちっと結びつけていくことが必要じゃないのかなというふうに、今回のこのテーマを考える中で思った次第でございます。

もう一つの、多様性、小規模の学校の話に行きますと、地域の学校に行くと、今度は、専門学校に進学したり、就職したりする子どもというのが、かなり割合がふえてきます。4年制大学に進学する子どもは、数としては少ない。なので、2つの方向が考えられて、一つは、進学学習の保障ということがあります。どこの地域の高校に行っても、きちんとした進路指導、大学進学へのサポートが受けられるということ。もう一つは、やっぱりそういう高校では、もう一つの先ほどの普通高校の中で足りていないと言われている職業的自立に向けた、職業的な教育、職業感の育成であったり、そうしないと、何のために働くのかという職業感を持たないまま就職してしまうと、早期離職につながるという、結局、自分こんな仕事をしたいわけじゃなかったんだけどというまま就職したりすることがないように、その辺も、やっぱり職業系の高校と、普通科の高校とを比べると、やはり普通科の高校は、その辺が今度はやっぱり弱いような感じがするので、その辺は、職業系の高校とうまく連携するような形の中で、そういう部分をつないでいく必要があるのかなと。総合学科では、ある意味、地域ごとの拠点で総合学科をつくって、キャリアの教育というのは、総合学科ではやるようになっていくんですけども、各地域の離島であったり、あるいは半島にある普通高校では、そこまではなかなか行き届かないところがあ

るので、そういう地域も、職業的な教育という面をどうするのかということもよく考える必要があるだろうと。そういう意味でも、実は、やっぱり地域とのつながりというか、地域の事業であったり、地域の産業とのつながりというのを普通科の中でやっていくという意味も含めて、意義があるのかなと。だから、地域探求とか、ふるさと教育というのも、学校の教育の中にきちんと結びつけていくという作業が今から必要じゃないのかなと思っています。ふるさと教育というのは何のためにやっているのかということ、学習の中に落とし込んでいくということが必要じゃないかなと思います。やはり先ほど、森委員がおっしゃっていましたが、進学校になってくると、それで大学進学に影響がないんですかという、実際の声があるんですね。だから、やっぱりそこをきちんと、それがまた大学進学のための勉強に向かう意欲、この大学に入るために勉強しようと思うような意欲に結びついてくることよって、勉強にもはね返ってくるというような好循環になるように、何のために勉強しているのかわからないという状態じゃないように、自分がこうなりたいために勉強するという、できるだけ、高校の教育がそういうモチベーションが持てるような姿というのを目指していく必要があるんじゃないかなというふうに、皆さんの意見を聞きながら思っている次第でございます。すみません、長くなりました。

(中村知事)

ありがとうございました。高校教育にどこまで求めるかっていうのは、非常に難しいんじゃないかと思います。小松委員、黒田委員がおっしゃったように、実社会の中で、やはり新卒人材の動向を見たときに、一番欲しい能力っていうのは何なのかというのは、ちょっとあいまいだというお気持ちもあらわれるでしょうし、逆に、森さんがおっしゃったように、大学進学という目標を掲げながら、なかなか意欲をどう維持できるのかということもあって、一番大きな課題というのは、大学進学の切符を何としても手に入れなきゃいけない。その大学進学の切符が、こういった能力、基礎学力を養わないと入学できないよということになっているものだから、高校教育では、皆さん、大学進学を希望する人は、そういうカリキュラムを組んで、その分野の能力を他と競争して負けないようにということなんだろうと思うんですけど、本当は、もうちょっとフレキシブルに、いろいろな能力を、いろいろな視点から評価できるような仕組みができて、そういう物差しでもって、次のステップに進める、大学進学に進めるようなシステムになってくると、高校教育も変わっていくだろうと思いますけれども、本来であれば、もっともっと、先ほど教育長がおっしゃっ

た、キャリア教育という視点から、早い段階で、個々の児童生徒と向き合っていく必要があるのかなという思いを強くしたところですけども、じゃ具体的にどうするかという話になってくるんですが、何か方法が、これという方法というのがありますか。ふるさと教育などで、実社会との接点を持つというのは非常に重要なことなんでしょうかと思えますけど、高校の教育というのは時間が限られている。限られた時間の中で必要な力を身につけさせる、そういったときに、意欲を高めて、もっと学校での時間以外にも探求心を発揮して、いろいろな分野で知識、能力を高めていくということができれば、それが一番好ましいんですけど、そこら辺についてどうお考えでしょうか。

(黒田委員)

具体的にどうするかということについては、なかなか難しい問題がありますけれども、しかし、私は、基本的には、考え方といいますか、理念といいますか、例えば、企業活動とか、あるいは、組織の活動、社会活動というのは、やっぱり世の中を引っ張っておるわけですけども、その企業活動の目的というのは、企業活動に絞って考えますと、やはりお客様の便利さというか、お客様のメリット、お客様の価値、こういうものを創造するというところになるんですね、顧客価値というんでしょうか、そういうものを創造していかなければ、事業というもの、経営というものは成り立たないわけで、これは、社会活動においても、やはり人類を豊かにするというような、住みやすい社会にするというような、そういう理念があるわけで、この理念という考え方をきちんと持っていれば、キャリア教育にしても何にしても、具体策というものは、それに、次第に連なってくるんじゃないか、新たなやり方、新たな組織、そういうものができてくるんじゃないかというふうには思っているところです。ですから、私が一番考えるのは、職業感とか、キャリア教育とかありますけれども、そういった何のためにやるのかという理念が一番大事じゃないかなと。老若男女、すべてそこに集約、引っ張っていけるような考え方というのが、今、ちょっと希薄になっているのではないかなという気がいたします。そういうことが、ある意味、しっかりしてくると、企業だって、結局、入って何をやるかということ、お客様の価値を創造できるかどうかですから、そういう能力が求められるんだよ、そのためにこういうことをやるんだよということを、しっかり教え込むことが非常に大事、職業感につながるんじゃないかなというふうに思っております。

(中村知事)

ありがとうございます。小松委員。

(小松委員)

企業としても、というか、学生さんを受け入れる社会側としても、やはり今の学校がどんななっているのかということ、よく知らないといかんと思うんです。また、逆に、生徒さんの方も、社会の動きがどうなって、世界的にどんな動きになっているのかとか、それから、何が求められているのかとか、それから、地域での問題は何かというようなことをやっぱり知のような機会がどうしても必要になってくる、そういうのが動機になって、自分の生き方というのはこういうものがあるなというようなことを考えていただくような機会というか、そういうのを与えるようなことも必要なかと思います。そういう意味では、やはり、今、いろいろやられていますけれども、工業高校とかかなりやっていますけど、普通高校でも、県内の企業説明会、こういうものに積極的に参加していただきたいと思うし、それから、インターンシップ、そういうものも充実して、何を社会がやっているのかなというようなことをちょっと感じていただけるようなことも必要だと思うし、それから、高校と大学ですね、県内の大学との交流なんか必要じゃなかろうかと、そういう外の世界をお互いに知り合って、どういう方向になった方がいいかというようなことがだんだんわかってくるんじゃないかと思うんですけども、こんな地域でのいろいろな交流をしながら、そういうのが、地域の就職あたりに結びついてくるのであれば、人口減少対策の一つにもなるんじゃないかと思って、地域との交流というものも積極的にやっていただきたいなというふうに思っております。

(中村知事)

非常に重要な視点についての指摘をいただいたと思っているんですが、いろいろな場面でそういった機会をもらいたいという要請が、多分、教育サイドにあるんだろうと思います。所要のカリキュラムが組まれて、ほとんど時間的な余裕、恐らくないんですよ。そこをどう変えていくかというのは重要な転機になるんじゃないかと思うんですけどね。今、社会との接点、企業側も、高校教育の実情をもっと知るべきだし、教育側も、実社会や地域の状況をもっと知っていく必要がある。そのためには、さまざまな説明会であるとか、インターンシップであるとか、そういう機会を設ける必要があるものと思います。実を言

うと、高校教育だけでそういったものを養うというのは非常に難しいと思いますね。私は、農業をやっていたとき、農家の方々の子弟が、親がつくっている路地野菜、レタスとキャベツの違いがわからない子どもが、農家の子どもであるという現実を見たときに、これで本当にいいんだろうかと思ったことがあるんですが、どちらかという恵まれているんですね、今の日本の子どもたち、知らなくて、教育の世界に没入できるっていう環境が与えられている。しかし、もっともっと外との接触の中で感性を磨いていくとか、地域の方々から声をかけられて、期待されているのを肌身を通して感じる。非常に小さい時代から、そういった機会をもっとふやしていくというのは、僕は、必要なんだろうと思います。そういった状況の中で、何か、ありますか。

(廣田委員)

私、いつも、定例教育委員会の場でも申し上げていることがあるんですけど、とにかく、やっぱり自分で探求しながら考えていく力をつけないと、こういう社会を乗り切っていけないという気がするんで、例えば、SDGsでもいいんですけど、普通科高校の中には、総合学習という時間がありますね、2時間程度ですが。その中で、いろいろな企業説明会でもなんとかできますし、聞くこともできるし、そういう総合学習の時間の中で、例えば、各学校、長崎県のSDGsというか、その学校の設定目標みたいなものを設けて、それを例えば1年間、あるいは3年間でもいいんですけど、研究し続けると。全国の高等学校、いろいろなニュースを聞くと、レジ袋を有料化したのは本当に正しいことなのかというようなテーマを設けて、生徒たちが研究して、大学、例えば長大とかシーボルト大とかと連携をして、大学の先生にも動いてもらったりとか、そういう例もあるんで、何かそういう子どもたちにそういうテーマを設定させて、自分たちで、先生方も参加をしながら、なかなか集団指導でできないんですけど、個別指導というか、ICT、情報活用能力もそこで必要になってくるでしょうし、そういうことを踏まえながら、各学校が独自に、地域と連携したものでいいんですけども、そういうものを、特に、離島半島の学校、大規模進学校の場合はそういうことを設定している学校もあるんで、そういう学校は、そういうことを一つ一つ設定して行って、子どもたちが自分で考えて、自分で苦労して、楽も苦労もともにしながら、一つの課題を仕上げていく、作品をつくっていくというか、そういうことをやっていけば、時間がない中でも、一つのテーマについてこういうことをするとなったら、できるんじゃないかと思うんですよ。そういうことをいつも言っているんですよ。

どうでしょうか。

(中村知事)

時間はあるんですか。

(平田教育長)

総合的な探求というような時間が、週3時間はとってあって、あるいはホームルームであったり、あるいは、各課題の中で、教科の中でも探求ができる時間というのはあるんですよね。各教科の中に組み込んだり、あと、全体としては、そういった総合的な探求の時間というのが3単位だから、週3時間。

(林田教育次長)

週1時間ずつです。3年間で3単位です。

(平田教育長)

ああ、週1時間ずつか。3年間で3単位。だから、そこで言うところの、今度、カリキュラムマネジメントというのが、今の高校の一つの大きな課題になっているんですけど、実際、その学校によっては、先ほど言った、東高のワールド・ワイド・ラーニングとか、佐世保西高での、それぞれ、ふるさと創生大作戦とか、そういう時間をきっちり学校の中で確保して、学校の一つの特長的な取組として組み込んでいるところがあるんで、それをやろうと思えばできるし、それから、今、1年生とか2年生で、企業の説明を、企業に来てもらって、講演をしてもらいたいなことをやっている。進学校で、企業に来てもらって話を聞くというのは、これはものすごく役に立っているという評価を得ているということがあるので、結局はもう組み込み方次第だと思うんですけども、やはり、そのときに、先ほどの、一番最初の、受験には大丈夫なんだろうという心配と、裏腹な面があることは間違いありません。だから、そこをきちんと、保護者の理解だけではなくて、それが最終的に、子どもたちの進路実現に、そのやり方でも結びつくという実績をつくっていかないといけない、逆に言えばですね。そうしないと信頼が得られないという、そういう学校としては難しい面もあるかなというのが、今の正直なところですよ。時間をとろうと思えばとれる。

(中村知事)

一番最初の課題として、協議をお願いしたのは、いろいろな方法としての特別な運営が可能になってくる大都市の特色のある高校が設置できる地域と、なかなか児童生徒数の関係で、そのような職業系高校が設置できない地域があって、そういった地域については、まさに総合学科であるとか、普通高校の形態で子どもたちに機会を与えている。そういった高校では、特に、受け入れる子どもたち、さまざまな職業感であったり、希望であったり、ニーズが存在するわけでありますけれども、そういった地域の普通高校が子どもたちの求めに対して応えきれていないのではないかとのご提案、課題設定をさせていただいております。今、まさに、高校教育全般としての在り方、これは都市部においても、離島半島地域においても、社会との接点というのをもっと身近にしていく必要があるということでしたが、そのほかに、いわゆるニーズに応えきれていないのではないかとという課題に対する、何かの解決策はあるものでしょうか。委員会の皆様、意見でもあったら、どうぞ。

(狩野高校教育課長)

特に、離島半島地域の小・中規模校においては、教員の数というのが限られていまして、一方では、生徒たちの進路が非常に多様であると、4大を目指す生徒、専門学校、公務員、就職ということで、しかし、そこにどう応えていくのかというのが、非常に、マンパワー的にもかなり難しいというのが、学校から上がっていることです。ですから、今は、例えば、進学の子供たちは放課後に補習をしたりとか、そういった手当てをしている。これから、ICTが入りましたので、どういうふうにICTを活用していくかというのは、これからの小・中規模校の先生たちのニーズに応えていく一つの解決になっていくのかなとは考えております。

(中村知事)

確かに、小・中規模校の子どもさんたち、いろいろな分野に向けた、就職を希望されている方もいらっしゃるでしょうし、そういった中ですべてのニーズに的確に応えていくというのは、今の現状ではなかなか難しい点があるんだろうと思います。先ほど、冒頭に、リモート形式でという話があって、企業活動の中でも、積極的に活用が進んでいる形です。恐らく、企業活動の中でも、リモート会議であるとか、リモートワークだけでは、やはり

人間関係がなかなか築きにくい、特に、新入社員の育成には大きな課題が残るというふうな話があって、さまざまな工夫がなされているという話を聞きました。普通の小さな画面じゃなくて、もっと大きな画面を準備して、臨場感を持ちながら会議をしたり、これからICT技術は加速度的に進んで行くでしょうから、まさに次の課題になるんでしょうけれども、そういった技術の進展によって、まさに、隣に、一緒に授業を受けているような子どもたちがいるかのような世界観、すぐできてくるでしょう。グラスをつけて、ここにさまざまな情報が反映される中で、周りの雰囲気は普通の教室と全く変わらないような環境の中で、先生方との対応というのもリアルに近い形でできるようにもっていく。そう遠くない将来には、さまざまな課題が解決できる可能性も出てくるのではないかと思います。

この程度でよろしゅうございましょうか。

協議テーマ ICTを活用した新たな教育の形

(中村知事)

それでは、すみません、時間もたちまして、次の課題に移らせていただきます。

2つ目の、ご討論させていただきたいのは、ICTを活用した新たな教育の形をどう考えていくかということであります。これから、「Society5.0」の時代を迎えるわけでありますけれども、そういった時代をしっかりと生き抜いていけるような児童生徒の育成するために、このICTの効果的な利活用、そういった能力を高めていくということも必要な観点になってくるものと思っています。

ご承知のとおり、GIGAスクール構想が進んでおりまして、高速通信ネットワーク、1人1台端末が整備されたわけであります。このICTといった新しいツールをどんなふうに活用していくかということが非常に重要になり、学校教育におけるICTの利活用に何を期待するのか、そして、また、ICT教育を推進する上で、教職員の皆さん方の指導力、あるいは児童生徒の学力向上、健康への影響、安全の確保等のさまざまな懸念事項も想定されるわけでありますけれども、いろいろな課題、問題点、こういったことについてどうお感じになっておられるのかといった点を含めて、ご議論をお願いしたいと思っております。ご意見を伺いたいと思っております。どなたからでもよろしゅうございます。

(廣田委員)

やっぱり、このICTの活用というのは、国の働きかけもあって、非常に進んできたと思うんですけど、学校現場の声を聞いてみたら、なかなか、今、何とか対応できているのが60%ぐらいで、40%ぐらい、まだ全然の人がいるという状況みたいなんです。やっぱり一番大事なのは、ICTを活用した指導力の向上というのが一番大事なんですけど、要は、今、非常に指導力を持ったベテランの先生方で、ICTを使うことができなくて、従来の教育方針でやっていく人たちもいるみたいなんです、そういう人たちに、きちんとした指導力の向上をさせていかなければいかんという感じがします。

そして、公務というか、教員の労働環境を整備する意味では、公務にICTを活用するというのは、もうやればやるほど、長時間労働はなくなっていこうと思うんで、これはやはり進めていくべきだろうと思うし、一方で、生徒たちのICTの活用能力というのも育てていかんばい。機材というのを整備するというのもあるんでしょうけれども、その機材を使うためのソフトウェア、この整備が非常に大事じゃないかと思うんです。例えば、私たちの時代というのは、試験問題をつくるにもガリ版できて、国語の先生なんか大変でした。本当に、あの文章をガリ版できて、それを印刷にかけてと、そういう時代は終わったんですけど、今も、例えば、数学の先生で言えば図形なんか昔は手描きでしたが、今は、教科書会社がつくったソフトを使って、試験問題も、図形なんかもきちっと描ける。そういうソフトウェアをきちっと利用していけば、授業でも活用できていくんですけども、授業で活用していく中で、ソフトウェアの整備というのが個人負担であったりというふうなこともあって、なかなか全体に普及している状況でもないんで、やっぱり機材の整備もあるけど、ソフトウェアの制度を上げていくということと、年々進んでいくソフトウェアの更新にどう対応していくのか、そういうことで、簡単に考えると非常に有効なようなんですけれども、なかなか、そこにはこのICTをきちっと活用し、指導できるような人たちを、民間でもいいから、やっぱり教育現場の中にも、教育委員会の中でもいいんでしょうけど、そういう人たちを配置していかないと、なかなか進んでいかないんじゃないかと、そういう気がしています。

(中村知事)

まだまだ難しいツールだということなんです、先生方にとっても。むしろ子どもたちの方が早いかもしれない。

(廣田委員)

確かにそういう面があるかもしれないです。

(小松委員)

とにかく、この1年間、2年間で、「Society5.0」とかG I G Aスクールとか、そういうことで頑張ってきたんですけれども、それにもコロナの問題が絡んでいるなど。一気にICTの有効性というか、その活用が進んだという気がするんです。そういうことで、学校も、企業も、今までは、アウトプットを出すためには、一つの場所に集まってやりましょう、対面してやりましょうというようなことが必須であったんですけど、全然その常識はもう覆って、逆に、リモートでの活用の有効性あたりが実証されたというような状況だと思います。その中で、仕事にしても、授業にしても、対面かリモートかという議論があるわけなんですけれども、それは、なかなか一概に言えないと、それぞれによいところがあって、また、それは不利な面はあるかと思imasので。私自身は、やはりそれぞれのいいところ取りというか、アナログとデジタルのよいところをとりながらやるというか、そういうもののベストミックスでやるというようなことで、ハイブリッドという言葉を使っていますけど、ハイブリッド教育というのも一つの手じゃないかと思imas。それを実施すべきだというふうに思っています。

それから、あと一つは、ICTを活用して、かなり便利になってきておるんですけれども、何でもできますよというようなことが触れ込みなんですよね。例えば、個別、最適な学びが可能になりますよと、共同的学びもできますよと、教育データの活用により効果的な学びが可能になりますよとか、公務の効率化もできますよと、もう何でもできますからどうぞということなんですけど、本当にそうなのかなと、ちょっと私自身の性格もあるんですけれども。私は、それを可能にする条件とか、環境というのがあるかと思imasですね。そういうものを明確にして対応していくべきだと思imas。

それから、あと一つは、先ほどから言われてますけれども、先生たちのこのICTへの対応というのは大変だと思imas。恐らく子どもさんたちの方が、ICTを駆使するというか、慣れるというか、そういう能力は恐らく大人よりずっと優れていると思imasので、先生たちがますます大変かなと。ちょっと違う言い方をすれば、先生たちのICTの活用能力は、生徒さんの学業とかアウトプットに左右されるという時代になったら大変かなというふうな気もしているのも一つでございます。

いずれにしても、ICT活用で期待することは、いろいろな機能があるわけですが、一つは、学業の質の向上というか、高めるとか深めるといふふうな、縦の方向の充実と、それから、学外とかクラス外とか、それから、生徒同士間がつながるといふふうなことがありますんで、そういう横の広がりでも新しい発想ができると、そういう新しい学びの効果を生み出すというようなところに、ICTに期待を僕はしているわけでございます。

それと、長崎県にとってはですけども、時間、空間の制約がなくなるというようなことで、いつでも、どこでも、学校でなくても学べる環境ができるという、遠隔システムの活用で学校間がつながったり、連携したり、協議をしたりできるというようなことは、離島を抱える長崎にとってはチャンスかなと、このハンディを克服する大きなチャンスだと思ってるんで、特に積極的に取り組むべきだと思います。逆に、これにうまく乗っていかないというようなことになれば、また新たな格差を生むような気がして、期待しながら心配していると、こういうようなところがあるわけでございます。そのために、GIGAスクールとかいような構想に対して、地域とか、それから、保護者の方に理解してもらって、応援をしていただくというような、そういうものが必要だと思いますし、家庭内でICTをどう使うかとかいようなルールづくりとか、Wi-Fiの環境の整備、こういうものへの支援が不可欠ではなからうかと思っています。

それから、ICTを活用するためには、いろいろな人材が必要だと思うんですけども、やはり学校だけでいろいろそれを充足するというのはなかなか大変だろうと思うんで、やっぱり民間とか大学からの協力というのは、これは躊躇なくやっぱりやらないといけません。

それから、あと一つは、ちょっと思いつきなんですけれども、地元の大学とか高等学校で、情報科の卒業生、これが出てくるわけですね。こういう人たちをやっぱり県外に出さない。県内で有用な施策が考えられないかなというようなことも、ちょっと考えているところでございます。

それから、最後ですけども、やはりインターネットには、大変便利なところもあるんですけども、いろいろなリスクもあると聞いておりますので、そこら辺も適切に理解して対応するというようなことも必要になるのかなと思っています。

以上です。

(中村知事)

ありがとうございます。貴重なご意見をいただきました。伊東委員。

(伊東委員)

ありがとうございます。このツールに、今回、お話がありましたけど、対面かオンラインかというのは、私たちもすごく興味を持ってやっています、長崎大学でも、一時期は、本当に、ほぼ、実習系以外はリモートでやっているというときがありました。でも、最近では、どんどん対面が戻ってきて、今、6割ぐらいが対面になっているところもあるんですけども、学生の中には、やっぱりオンラインがよかったという学生がいて、それぞれのよさというものをうまく組み合わせて、先ほどおっしゃったハイブリッドという形をうまく導入できればとてもいいのかなと思います。一つの、同じ単位をとる授業の中でも、オンラインと、それから、対面を混ぜるとか、1日の、1コマの中でも、それを混ぜるとか、いろいろなことも考えていくというのは、今からの若い世代には、非常にフレキシブルに対応できるのかなと思っています。

これも小松委員がおっしゃったんですけど、新しい学びの機会というのがあって、本当、学内だけではなくて、学外につないでいろいろな情報を得るとというのが、非常に今、新しく、たくさんチャンスがあるというか、本当に数えきれないぐらいあって、ですので、そういう意味で、いろいろなところに発展して行って、そこで新しいつながり、新しい情報が得られるだろうと思って、それがとてもありがたく思っています。ただ、そうやっている中で、やっぱりどうしても気になるのが、セキュリティの問題なんですけど、せっかく今、こういうICTを使い始めるような児童さんたちがいて、それ以外に、自分のスマホでいろいろなものにアクセスできるという、2つのチャンスを持っている中で、GIGAスクールの中でセキュリティに敏感になったり、セキュリティを重視するということを教えていくことで、ほかのところでアクセスするいろいろな情報にも敏感になっていけるようなことにつながればいいなと思っています。

あと、思ったのは、学力の格差が広がるのか、減るのかというのは、ちょっと私にはよくわかりません。自宅の学習をするチャンスがふえてくる中で、それをやる学生と、それから、やらなくなる生徒といるのかなと思って、逆に格差が広がることもあるかもしれないし、共同作業で一つの授業の中で一緒に課題に取り組んだりとかいうことができるということで、格差が減ってくるのかもしれない。そこは、私、非常に興味を深く持っているところです。

以上です。ありがとうございました。

(中村知事)

ありがとうございます。森委員。

(森委員)

実際、今年度から、小中学校でも、タブレットで、夏休み、宿題をしたりとかしているようなんですけども、先生方は、研修とかで活用についての学習をされているんですけど、保護者の知識が、現状、追いついていない、家庭によって差があり、夏休み出ている宿題、タブレットでというところもあったんですけども、保護者が対応できずに全くできない子と、保護者が対応できてやっていた子というところで、ちょっと今、差が出ていたというのが、ちょっと夏休み、知り合いの子どもたちを見ていて思ったことです。ただ、通信環境がしっかりと整っていけば、環境にとらわれない学びの機会というのがふえていくと思うので、例えば、不登校の子どもとかが、自分が所属しているクラスの授業をリモートで受けることによって、学校に戻っていく足がかりになるのかなというのかなというところも期待をしています。逆に、学びが多様化することによって、学校に集まることの必要性、重要性というところをどうしていくかという課題ももしかして出てくるかもしれないんですけども、子ども一人一人にとっては、環境がさらによくなっていくんだろうなというところも感じています。

ただ、実際、自分の自宅であったんですけども、Wi-Fi環境を整えているにもかかわらず、スマホだったり、タブレット端末が家にどんと一気に家に来る中で、接続ができないという状況も生まれていたりします。なので、学校がリモートやりますよと言ったときに、家庭が、そこに対応できるような環境をこれからどう整えていけるかというところは、学校と家庭、双方の課題にもなってくるのかなというところもありますし、学び方によっても、娘なんかも、グループワークをするときに、場所にとらわれずに、自宅で、夜に、みんなとつながり合って、課題に取り組んだりする姿も見えますので、学校だけじゃない場所で学習の機会が広がるというのは、本当にありがたいなと思っています。ただ、反面、子ども自身も、タブレットを活用し過ぎるところでの学力低下を心配しているところもありまして、高校のタブレット端末なんかは、YouTubeなんかを自由に見ることができると。なので、本来の目的じゃない方向に流れていく生徒も一部いるというような話も

聞いたりしていますので、そこら辺の、家庭の中での活用していくところでのルールづくりとか、学校とどう情報を共有して、一番使ってほしい、活用してほしい目的のために、子どもたちをどう向かわせていけるかというところを、双方ちゃんと理解した上で取り組んでいかないといけないのかなというのが、最近子どもと話したりとかして、見えてきた部分ではあります。

(平田教育長)

ICT化で、まずデジタル化をする効果というのが、もう現実に学校で使っている中で出てきているのは、一つは、学習経過がデータ化されるということと、それから、それを見える化することができる。個々の、あるいはクラスの、今の学習の達成状況がグラフとかなんとかという形で見える化できるようになっているということと、それから、もう一つは、大きく効率化するというので、今まで、ペーパーでコピーして配っていたのが、宿題から学校の簡易テストから、デジタルで、タブレットでやって、あっという間に集計できてというようなことも、現実にやられている学校もあるということも、既にできました。

だから、そういうことを、先生たちがどういうふうにするかということだろうと思っています。どういうふうにするかという意味では、先ほど小松委員からもありましたが、デジタル化することによって、大きな2つの制約を超えることができる。1つは空間、1つは時間で、空間を超えるということは、特にハンディキャップのあるところについては、リモートを使うことで、もっと範囲を広げる、つながりを広げることができる。さまざまな取り扱い方ができる。時間を超えるということであれば、オンデマンド学習ということで、先生の講義をビデオで撮っておくことで、生徒が、家に帰って、問題解いて、ちょっとわからなくなったときに、先生の講義をそこでまた理解する、何だったっけというのをそこで理解するということができるというように、時間を超えた学習をすることができるというようなことをやっています。なので、結局、何のために使う、どういうふうにするかということが重要になってくるだろうと思っています。実際、生徒たちが、チームズで、家に帰って、自分たちでグループをつくって、それぞれの自宅にしながら共同で勉強しているという、一カ所に集まるんじゃなくて、それぞれの家で宿題をしながら、チームズでつながることによって質問をし合うというようなことも、生徒たちは自分たちでやっているような話も聞いています。そういうことで、先ほども話が出ましたが、確かに格差が広が

っていくという可能性ももちろんあるんですけども、使い方によっては、今、言ったように、さまざまに、みんなと一緒に高まっていくことにもなり得る。やはり使い次第かなと思います。

そういう意味で、先生たちの、ICTをどういうふうに使っていくかという、あくまでも道具なので、どういうふうに使っていくかということを考えるべきだと思っていて、今まで紙でやっていたことを単にデジタルに変えるということではなくて、これがあることによって、教え方、学び方がどう変わっていくのかということを考えるきっかけにもなるのかなと思っています。

それから、ここで言う、子どもの期待する能力に関していえば、子どもがさまざまな社会に出たときに必要になってくる基盤的な能力ということで、一つは読解力ということが言われています。読み書きの力、読解力。もう一つは、数的な能力、いろいろな単純な計算とか、そういう数的な能力とされています。従来は、ここまでだったという話だったんですけども、ここにデジタル化が入ってくることで、もう一つは、データ活用能力、情報が、さっき小松委員も言われていましたけど、情報がもう氾濫しているので、その中から必要なデータを自分で判断をして使う、それ、どうやってデータを集めるかということを考えるということが重要になってくる。これが基盤的な能力になるだろうと、今、言われています。特に、インターネットでは、さまざまな情報が流れているので、その中で、自分が、どれが正しいと判断できるかということが、きわめて重要だというふうに思います。

それから、もう一つは、デジタルリテラシーといって、デジタル技術によって何ができるかということを理解するということが重要だというふうに言われています。実は、これは、先ほどの普通科教育の中で実は共通することなんですけど、学校で教えることが、創造力とか、課題を解決する力とか、共同して取り組むとか、表現するというような、さまざまな能力と言われているんですけども、要するに、そういうのを勉強したり、発揮したりするときに、デジタルの力をどれだけ使うことができるかということを経験していくということからすると、やはり前提としては、そもそも、価値を創造するとか、課題を解決するとか、共同するとかいう、そもそもその教育があって、そこに今のタブレットとかICTをどういうふうにするかという、新たな道具として使っていく。そのことによって、さらにその効果を高めていくということが必要なんだろうと思っておりまして、デジタルで何ができるかとか、振り回されるというよりも、むしろこれによって何ができるか、自

分がやりたいことを高めるために、ICTをどういうふうに使っていくのかということを考えていく必要があるのかと思っています。そういうことを、学校現場、先生たちともよく研究をしながら、今からのICT教育の在り方を考えていく必要があるのかなというふうに思っているところでございます。

以上です。

(黒田委員)

私も、皆さんがおっしゃったとおりの意見でございますけれども、一般的なことになりましたが、やはりこれまでの、どちらかという、同一的というか、規律的重視の教育から、個性を引き出す教育への転換というのが求められているという、現実の背景があるわけです。そういう中で、このGIGAスクールを基盤とした、やはり子どもたちの可能性をどう引き出すかという、効果的な教育環境を創出するツールとして、ICTは誠にすばらしいツールとなるであろうと思っております。その中で、個別、最適な学びであるとか、あるいは、知事がおっしゃったような、多様な組織での、多様な目的、それから、共同的な学び、こういうものに対応できる可能性を提供する、そうなるんじゃないかと思っております。そうであれば、やはりこのツールを利用して、先ほどからあったような、大学や企業、地域、あるいはさまざまなこの分野のプロフェッショナルですね、こういう方々との、このリモートを使った交流であるとか、そういう授業はやはりどんどん取り入れていくべきだろうと、そして、あらゆる生徒たちに、いろいろな意味での多様な刺激を与えていくということが、やはり子どもたちの特性を引き出すことになるんじゃないかというふうに思っているところです。

以上です。

(中村知事)

ありがとうございました。ICTの利活用、いろいろな観点からのお話をいただいたところでございますけれども、教育現場でこのICTの環境をどう生かしていくか。子どもたちの能力を高めるために、さまざまな利活用を探る中で、そういったときに、いろいろな条件、環境の整備でありますとか、基本的な、もっともっとICTの機能を活用した、学びを深めるための取組であるとか、いろいろご利用になられると思いますが、恐らく、そういったICT機器が備わっていくということになると、得意な子どももいると、不得意な子ど

ももいるし、特定の分野に興味を持って、深く知識を広げていく子どももいると、めったに触らない子どもだって出てくる形になるんで、これからいろいろな課題が、教育現場に、多分持ち込まれてくると予想していく必要があるんだと思いますね。したがって、子どもたちを、ある面では、健康であるとか、リスクから守っていかねばいけない面も出てくるんだらうと思います。そういった点は、情報交換を適宜しっかりと進めていただいて、安心して利用できるようなルールづくり、環境づくりというものを進めていく必要があると思いますけれども、ただ、そういった環境が提供されることによって、いろいろな学びというのは、これから個々人に応じて広がっていきだらうと思っております、我々が想定する以外に、プログラム教育もこれから新しく進んでいくということは、自らプログラム、ソリューションを開発しながら、アプリを開発して、独自の学習を深めていくという子どもたちも出てくる可能性も十分にあると思うところであります、そういった大きな流れを、伸ばすべきところはしっかり伸ばしながら、これから向き合っていく必要があるんじゃないかなと強く思っているところであります。

ちょっと運営がまずくて、時間が残り少なくなりましたけれども、改めて、この点について、何か各委員さん、お考えのところがあれば、どうぞ。

(廣田委員)

よろしいですか。先ほど言い逃したんですけど、最初のテーマの、普通科の教育について、特に離島の場合には、例えば、工業を学びたいという生徒がいても、工業の先生はいないということで、そのリモート教育というのが、このコロナ禍で広まりはしましたけれども、果たして、長崎県の離島との間で、リモート教育というのはきちっとできていっているのかどうか、ちょっと心配なところがあるんで、この辺についてしっかり力を入れて、例えば、音楽の先生がいなくても、教育センターと結んで、音楽の指導ができる、そういうことが教育委員会の中で話題になるんですけど、本当に今できているのかどうかという、これはもっと進めていかないと、離島の学校の、私は、存続の問題もかかわってくると思うんで、本当に少人数でも、離島の学校が存続できるのは、対面教育、リモート教育しっかりできて、環境が整ったということが必要ではないかと思うんで、そののところ、やはり県の教育委員会も力を入れていくべきではないかなと思います。長崎県らしいリモート教育というか、そういうものをもっとつくっていった方がいいんじゃないかと思います。今、現実にはどうなんでしょうね。私もまだはっきり聞いていないんですけど、何か速度

がおそいとか、そういうことがあって、うまくいっていないという話はよく聞きます。

(岩坪 ICT 教育推進室長)

よろしいでしょうか。実は、今、文科省の委託の事業で、離島の3校をネットワークでつなぎまして、一つの大きな学校というふうに見立てて、相互に授業を配信するような取組を今年度から始めております。現在、歴史とか地理の授業で行っておりますが、今後、今、おっしゃった家庭科とか、ほかの授業においても、そういうことができないか、教科の特性等もあるかと思しますので、そのあたりを研究しながら、長崎ならではの、そういうリモートを使った取組というのを進めていきたいというふうには思っております。

(黒田委員)

よろしいでしょうか。それに関連してですけれども、やはり先ほど教育長がおっしゃったように、時間、空間を超越するわけですから、例えば、工業高校的な勉強をしたいという人がもし離島におるとすれば、長崎工業で行っている授業、このカリキュラムをこの子には取り入れてやろうというような、学校間の履修の時間を、お互いに交流、入れてやるというような対応もできるんじゃないでしょうかね。そういうことが、このICTの一番のメリット、効果のある使い方じゃなからうかと。そうすれば、離島にいながら、長崎工業の授業が受けられると、たとえそれが1人であっても、2人であっても、個別学習ですから、可能になると思うんですね。そういう発想を持っていただければいいんじゃないかなと思うしております。

(中村知事)

今、お話があった点は、非常に重要だと思いますし、まさに、離島半島地域を抱える本県にとって、ニーズに応える、課題を解決していく一つの選択肢だと思います。まだまだ、通信環境でありますとか、資機材の整備、環境をどう整えていくかというのは非常に重要になってくると思いますので、遠くない時点で、そういった環境が一層整備されていくものと思っています。我々も、時代の流れに応じて、積極的な教育環境の整備に力を注いでいく必要があると考えておるところでありますので、ぜひ、教育庁の皆さん方も前向きにとらえて、可能性を追求していただければと考えています。

そのほかに何かございますでしょうか。

すみません、少し時間をオーバーさせていただきました。きょうは本当に、貴重なご意見等をいただき、ありがとうございました。今後、教育の中に取り入れていっていただきたいと思います。ありがとうございました。

4．閉　　会

（事務局）

それでは、これもちまして、令和3年度長崎県総合教育会議を終了いたします。本日は誠にありがとうございました。